

2019年12月5日

正 会 員 各 位

選挙管理委員会
委員長 山室 修

第77・78期会長候補選挙の投票のお願い
(会長任期2021年3月31日～2023年3月31日)
—投票締切日 1月6日(月)17:00必着—

1. はじめに

本会の会長交代にあたっては、正会員の中から選挙によって選出された候補者を総会に付議の上、理事会の決議により選定します(定款第22条、細則第23条)。次々期会長候補選挙は、以下の手順に従って実施されます(細則24条)。

- ①代議員による投票を3回行い、代議員推薦の候補者を選定する。
- ②選挙管理委員会は、代議員推薦の候補者名を正会員に広報し、正会員に投票を求める。
- ③正会員は、次々期会長として適任と思われる者1名を、代議員推薦の候補者に限らず、全正会員の中から選び、投票する。
- ④理事会は、正会員の投票による最高得票者を次期副会長(次々期会長)候補として総会に付議する。

この定めに従い、選挙管理委員会は第77・78期会長候補の選挙を進めており、このお知らせは上記プロセスの②、③に関するものです。以下の方法に従い、上記締切日までに投票してください。

なお、細則第23条1項2号により会長は重任できませんので、投票に際しては、第76期会長着任が予定されている永江知文氏の氏名は記入しないようご注意ください。

また、選挙管理委員会規定第2条2項により、選挙管理委員である山室修、藤岡宏之、玉川徹の3名は当該選挙の候補者になることができませんので、ご注意ください。

(定款、細則の条文は本会ホームページをご覧ください。)

2. 投票の方法

《メールアドレス登録済の方》

12月6日(金)に本会から、各会員の登録メールアドレス(2019年11月1日現在登録されているメールアドレス)宛に投票案内を送信します。案内が届きましたら、上記締切日17:00までにWeb上で投票をしてください。

注意：メールアドレスを登録されている方でも、Webでの投票を希望されない場合、またはエラー等により上述の投票案内が期日までに到着しなかった場合には次の郵送による方法でご投票ください。(申し訳ありませんが、メール不着の場合、再度案内を個別に送信することはできません。)

《メールアドレス未登録の方、2019年11月1日現在の登録メールアドレスが無効になっている方》

本号綴込みの“会長選挙投票用紙請求はがき”に、必要事項をご記入の上、本会事務局に12月19日(木)までに到着するようお送りください。請求された方には、12月20日(金)に本会から投票用紙を郵送いたします。到着次第、上記締切日までに本会事務局に到着するように投票をしてください。なお、投票用紙にて投票を行った方のWeb投票は無効となります。

注意：投票用紙の請求は、本号綴込みの請求はがきに限り、ご記入頂いた会員番号、氏名、等をもとに投票用紙を郵送いたしますので、記入ミスのないようにお願いいたします。

3. 代議員推薦候補者

前記プロセスの①となる、第77・78期会長の代議員推薦候補者の投票を行った結果、次の3名(50音順)の方が選ばれました。各候補者の経歴、専門分野、および抱負等(①生年月日②学歴③職歴④専門分野⑤本会の理事・監事としての経歴⑥抱負)を以下に記載します。投票の際のご参考にしてください。

ただし、投票はこれらの候補者に限らず、全正会員(第76期会長予定者および選挙管理委員を除く)を対象に行うことができることにご留意ください。

勝本信吾氏(東京大学物性研究所教授)

- ① 1957年11月15日
- ② 1983年東京大学大学院理学系研究科物理学専攻修士課程卒業(1988年理学博士(東京大学大学院理学系研究科))
- ③ 1983年日本電信電話公社(1985年より(株)日本電信電話)電気通信研究所、1986年東京大学理学部物理教室助手、1993年東京大学物性研究所助教授、2003年同教授
- ④ 物性実験(低温、半導体、量子輸送)
- ⑤ 第55、56期(1999年9月1日～2001年8月31日)庶務理事、第73、74期(2017年3月31日～2019年3月31日)理事、第75期(2019年3月31日～2020年3月31日)理事(理事指名副会長)
- ⑥ この「抱負」を書くことについて、現在学会が抱えている問題について私が急ぎ対応が必要だと考えるものについて会員の皆様と共有する良い機会と考えお引き受けすることにした。が、そうこうするうち大会の開催法については、改革の第一歩を踏み出すにあたって大会担当理事と共著で大会の問題について会誌記事を書く機会があり、更に数日前には副会長として会誌の巻頭言を書くよう依頼があったため、そちらにもまとめてみようと考えている。そこで、ここでは学会の果たすべき役割について復習しておきたい。

現在、アカデミアの多くの物理学研究者・教育者は深刻な予算不足に悩んでいる。各国が研究投資を増加させ知的資産・体力の増強に励む中、一人日本だけは効率化、選択と集中の美名のもと投資を削り続けている結果に他ならないが、これについて声を上げていても現在は「効率化せよ」のエコーが戻るだけであり、無力感を感じるところである。もちろん、とはいえ、常に声を上げる機会、空気を変えていく方策は探していかなければならない。

このような状況下で、学会の事業は重要性を増していると感じている。予算措置のあるコンソーシアムに参加できていない研究者にとって、安価に参加でき広範囲の聴衆に研究発表でき

る大会は貴重な機会である。同様に、JPSJ, PTEP (PTP) 両誌が日本から世界への研究発信のためにこれまで果たしてきた役割は非常に大きい。これら特に重要な事業が危機的な状況にあり、短期的長期的な対応策を探っていかなければならないことは、現会長も述べられ上記の拙記事にも書いている通りである。特に大会の会場選定問題は現在の直接担当事項でもあり、副会長任期中に改善の方向性を付けておきたいと考えている。

教育・人材育成・社会連携も重要な学会事業である。物理学に関連した理学系・工学系の学会は多数存在するが、高校や義務教育レベルまで手を伸ばして人材育成事業を行える／行わなければならないのは物理学会、物理教育学会くらいではないだろうか。現在も多くの教育関連事業を手掛けてはいるが、一部科研費などをいただいているものを除き、学会予算からの持ち出して運営されており、継続や拡大が可能な形になっていない。これについては、前会長時代より持続可能な形態への移行が考えられ、「次世代人材育成プロジェクト」としてまとめられ、寄付を募集できる体制になった。仏作って・のの状態にならないよう、事業の意義を広く伝え、具体的な援助を呼びかける努力をせねばならない。一方で、寄付ではなく事業自身に収入を持たせてこれにより運営を継続できるような新規人材育成事業を考えたい。詳細はまだここで披露する段階ではなく、関連委員会その他と相談しながら何とか開始にこぎつけたいと思っている。

最近の「学会」一般に特に求められていることとして、会員の重要な業績・貢献に対して正当に評価し、顕彰という形で明瞭にすることが挙げられる。物理学会はこの点に関して最も保守的な部類に属し、賞などなくても内容で評価してくれるはず、という楽観論もまだ一部には存在する。しかし、物理学も先鋭化して近隣分野であっても評価が難しくなっていることや、「物理学」が看板の専攻や研究所が減少し、境界領域のアカデミックポストが増加していることを考えると、1万6千名の会員を抱え、多くの業績を生み出している学会としては、現在出している賞の数は少なすぎると感じる。これまで2つの賞の設立についていずれも大変な反対に会い、その後も選考などで会員にはご苦労をおかけしているが、今後も規模や業績に対して適正なレベルの顕彰を目指したい。

以上、「会長抱負」とは異なる内容で恐縮だが、残る副会長任期半年、理事任期1年でやるべきと考えていることについて述べてみた。ここまでお読みいただいた方には、上記の会誌記事も併せてお読みいただけると幸いである。必ず返事するとはお約束できないが、ご意見は喜んで承りたい。

田島節子氏（大阪大学理学研究科・研究科長・教授）

- ① 1954年8月24日
- ② 1977年3月東京大学工学部物理工学科卒、1979年10月カーネルスルーエ大学応用物理研究所・研究生、1981年10月東京大学工学部・研究生、1988年2月 博士（工学）
- ③ 1977年4月 日本電気（株）、1982年5月 東京大学工学部・技術補佐員、1986年 東京大学工学部・助手、1987年4月東京大学工学部・講師、1989年4月（財）国際超電導産業技術研究センター・超電導工学研究所・第3研究室長代理、1995年1月 同第2研究部長、2004年10月 大阪大学理学研究科物理学専攻・教授、2011年10月～2017年9月 第22、23期日本学術会議会員、2017年4月 大阪大学理学研究科・研究科長

- ④ 物性物理学（特に高温超伝導、光物性の実験的研究）
- ⑤ 第62期、第63期理事
- ⑥ 日本の研究力低下が社会問題として取りあげられています。データを見る限り、物理学分野も例外ではありません。もちろん、個々の研究者を見れば、世界で突出した優れた成果を挙げている方も大勢おられますが、日本全体の研究者を見ると憂うべき点がないわけではありません。この問題に対して、物理学の研究者集団としての学会がなすべきことは、2種類あると思います。一つは、現状の問題を解決するために政府関係機関に働きかけること、もう一つは、自らが変わる努力をすること、です。

一つ目については、物理学に限った問題ではありません。数値で示された研究力低下の主な原因が、この20年来の国の施策にあることは明らかです。予算配分における「行き過ぎた選択と集中」を直ちにやめることを、様々なチャンネルを使って訴えていく必要があると思われます。そのためには、日本学術会議や他の学協会との連携も必要です。日本で最も歴史のある学協会である日本物理学会の行動は、他の学協会にも影響すると信じます。

一方で、国の政策のせいにするだけでよいのか、我々自身でできることはないのか、という視点も必要だと思います。数々のノーベル賞受賞者を輩出した輝かしい学会ではありますが、現状に満足した瞬間に転落が始まります。ひと昔前に比べれば、日本の研究環境は格段によくなっており、あえて海外で研究をする必要はない、という雰囲気（特に物性分野では）広がっているような気がします。今や世界中の情報は瞬時に手元のパソコンで見ることができそうですが、face to faceの議論の重要性は変わりません。欧米から見れば、日本が極東の島国であるという事実は変えようもなく、その弱点を克服するには、自ら積極的に出ていくしかないのです。そのための仕掛けの一つとして、例えば3年に一度くらい、他国の物理学会との合同大会を開催することはできないでしょうか。

もっと足元を見つめるなら、深刻なのは会員数減少問題だと思います。歴代の会長・理事の方々の多大なる努力にもかかわらず、少子化や企業のマインドの変化の影響は避けようもありません。会員のかかなりの割合が一般人（非研究者）であるという日本天文学会には及ばないとしても、物理分野のサポーターを若年層や一般人にも広げていくための更なる努力が必要です。その活動は、女子学生を増やすことにもつながるものと期待します。

常行真司氏（東京大学大学院理学系研究科教授（物性研究所教授を兼務））

- ① 1961年5月16日
- ② 1984年3月東京大学理学部物理学科卒業、1986年3月東京大学大学院理学系研究科物理学専攻修士課程修了
- ③ 1987年3月東京大学理学部物理学科助手、1992年4月東京大学物性研究所助教授、1999年8月～2001年7月文部科学省学術調査官併任、2002年4月東京大学大学院理学系研究科助教授、2007年8月～ 東京大学大学院理学系研究科教授
- ④ 計算物質科学
- ⑤ なし
- ⑥ 物理学会の運営に係る仕事をお引き受けしたことも無い身で、「会長としての抱負」を語るのも甚だ僭越ではあります

が、長年にわたり気に入って参加させていただいている日本物理学会の一会員として、私の問題意識を述べさせていただきます。

物理学会の最も良いところは、これだけ広い分野をカバーしながらも、分野の細分化にともなう研究のたこつば化が極力起きないように運営されているところだと感じています。これは基本法則や概念の普遍性を尊ぶ物理学の学問的特徴によるところも大きいとは思いますが、それに加えて、さまざまな工夫をしながら分野間のオープンな議論に基づく運営を心がけてこられた、先輩方の努力の賜物に他なりません。運営に携わるとすれば、この良いところが失われないよう、最大限の努力をいたします。

一方で、物理学会の会員数が減少傾向にあることは、憂慮すべき問題です。日本経済と産業構造の変化、若者の職業意識の変化、少子化などは、学会として如何ともし難い基本的な問題ですが、それでも将来に向けていくつかの取り組みは可能ではないかと考えています。

第一に物理学以外の学問分野や産業界との連携です。たとえば革新的な材料を創成する基盤技術開拓を目的として、10ヵ年事業として進められている文部科学省の元素戦略プロジェクト〈研究拠点形成型〉には、先端計測や計算機シミュレーションを行う物理学会員が多数参加し、応用に近い材料科学の研究者や企業研究者と連携して研究を進めています。そ

の中では、物質と材料の違い（たとえば強磁性物質と永久磁石材料の違い）をとことん考えることが、固体物理学や統計物理学の研究者にとっても非常に興味深い課題として浮き彫りになってきました。新材料を開発するためにデータ科学を使いつつ、そこから材料物性を支配する物理的要因を探ることも、物理の課題です。これまで物理学会に参加してこなかった異分野や産業界から、課題解決のヒントや相談相手を見つげるために物理学会に参加いただくことができれば、学会をさらに活性化するために有益でしょう。

第二に初等中等教育の先生方へのアウトリーチです。子供たちから見れば、物理はなんだか数式が多くて理屈っぽくて、おそらく理科の中で最も身近に感じられない科目です。しかし、わかりやすい例をあげながら楽しそうに物理を語ってくれる先生が近くにいれば、印象はずいぶん変わるのではないのでしょうか。残念ながら学校で理科を教える先生が、必ずしも物理をきちんと学んでいるわけではありません。まずはその先生方に、物理を身近に感じていただくための取り組みが重要ではないかと考えます。

以上の点について、物理学会として具体的に何ができるか、必要な予算と手間をどうするか、今現在、良い答えを持っているわけではありません。皆さんと議論しながら考えていきたいと思っています。